様式第1号(第2条関係)

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 　 | 受付番号 | 　 |

指定介護予防支援事業者　指定申請書

年　　月　　日

　東松山市長　　　　宛て

所在地

申請者　名称

代表者氏名

　介護保険法に規定する指定介護予防支援事業者に係る指定を受けたいので、以下のとおり関係書類を添えて申請します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 　 | 事業所所在地市町村番号 | 　 |
| 申請者 | フリガナ名称 | 　 |
| 　 |
| 主たる事務所の所在地 | (郵便番号　　　―　　　　)　　　　　 県　　　　郡市 |
| (ビルの名称等) |
| 連絡先 | 電話番号 | 　 | FAX番号 | 　 |
| 法人の種別 | 　 | 法人所轄庁 | 　 |
| 代表者の職・氏名・生年月日 | 職名 | 　 | フリガナ | 生年月日 |
| 氏名 |
| 代表者の住所 | (郵便番号　　　―　　　　)　　　　　 県　　　　郡市 |
| (ビルの名称等) |
| 事業所等の所在地 | (郵便番号　　　―　　　　)　　　　　 県　　　　郡市 |
| (ビルの名称等) |
| 当該申請に係る事業の開始の予定年月日 | 　 |
| 地域包括支援センター又は居宅介護支援事業所の設置年月日(設置している場合に記入) | 　 |
| 指定介護予防支援事業所の指定に係る記載事項 | 付表のとおり |

備考1　「受付番号」「事業所所在地市町村番号」欄には記載しないでください。

　　2　「法人の種別」欄は、「社会福祉法人」「医療法人」「一般社団法人」「一般財団法人」「公益社団法人」「公益財団法人」等の別を記入してください。

　　3　「法人所轄庁」欄、申請者が認可法人である場合に、その主務官庁の名称を記載してください。

　　4　地域包括支援センター又は居宅介護支援事業所の設置の届出を既に行っている場合において、既に市長に提出している事項に変更がないときは、これらの事項に係る申請書の記載又は書類の提出を省略することができます。

　　5　規則第5条の規定により、申請者等の情報を、都道府県、国民健康保険団体連合会その他の機関に対して、提供します。(他の申請等においても同様です。)